



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <https://www.psmic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109,639	△6.5	6,618	△21.2	6,647	△21.1	4,539	△18.8
2021年3月期	117,219	10.9	8,396	72.0	8,422	72.0	5,592	74.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,458百万円 (△30.1%) 2021年3月期 6,376百万円 (107.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.26	—	10.3	7.0	6.0
2021年3月期	120.18	—	14.2	9.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,862	45,533	48.5	974.37
2021年3月期	95,423	42,216	44.2	906.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,532百万円 2021年3月期 42,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,599	△1,150	△1,970	9,947
2021年3月期	△3,684	△675	△664	10,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,232	21.6	3.1
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,421	30.8	3.2
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		43.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△10.7	1,500	△62.4	1,500	△62.6	1,000	△64.9	21.43
通期	111,000	1.2	4,950	△25.2	4,800	△27.8	3,200	△29.5	68.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	47,486,029株	2021年3月期	47,486,029株
2022年3月期	755,810株	2021年3月期	908,434株
2022年3月期	46,673,901株	2021年3月期	46,531,095株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,628	△6.9	5,640	△19.5	5,971	△18.9	4,128	△18.0
2021年3月期	105,919	14.4	7,004	101.7	7,360	85.8	5,038	86.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.46	—
2021年3月期	108.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,456	40,191	48.2	860.06
2021年3月期	84,997	37,196	43.8	798.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,191百万円 2021年3月期 37,196百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,500	△8.4	1,350	△64.1	1,000	△63.7	21.43
通期	100,300	1.7	4,200	△29.7	2,850	△31.0	61.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月31日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
受注・売上・利益の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,096億39百万円
経常利益	66億47百万円
当期純利益	45億39百万円
総資産額	938億62百万円
純資産額	455億33百万円
自己資本比率	48.5%
1株当たり純資産額	974.37円

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に影響を受け、依然として制約された経済活動を余儀なくされてきました。緊急事態宣言が断続的に発出され、個人消費や設備投資は一進一退となり、景気の回復は前年度に比べて鈍化しました。ワクチン接種や病床使用率の低下、生活様式の変化により、以前のような大きな混乱には至らないものの、ロシア・ウクライナ情勢により、原油等の燃料や穀物・材木等が高騰しており、感染症拡大前の景気まで回復するには今しばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループが属する建設業においては、防災・減災対策や老朽化対策などインフラ整備等の公共建設投資は底堅い状況ですが、熾烈な価格競争になっております。加えて、深刻な建設産業就労人口の減少という産業としての大きな課題を抱えており、ワークライフバランスの推進やICTの活用などの対応を進めてはおりますが、依然として建設産業の見通しは大変不透明な状況にあります。

このような経済状況下において、当社は「中期経営計画2019（2019年度～2021年度）」の基本方針に基づき、収益基盤の強化と事業領域の拡大を目指してまいりました。土木事業においては、成長分野である大規模更新・修繕工事を新設橋梁工事と並ぶ主力事業として積算精度の向上や施工技術の改善を進め、建築事業においては、PC技術を核とした元請、設計施工案件の拡大、あるいは効率的なエリア展開を進めることで、受注の強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、収益源の多様化に向けた不動産事業への展開強化や、IoT、ICTの活用により働き方改革を進め、業務効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,096億39百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益につきましては、営業利益66億18百万円（同21.2%減）、経常利益66億47百万円（同21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益45億39百万円（同18.8%減）となりました。

なお、個別の業績は、
 売上高 986億28百万円 営業利益 56億40百万円
 経常利益 59億71百万円 当期純利益 41億28百万円 であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が9億72百万円、売上原価が9億90百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は686億44百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は113億12百万円（前年同期比11.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、外部顧客への売上高は17億66百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。

建築事業は、売上高は405億42百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は37億15百万円（前年同期比7.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、外部顧客への売上高は72百万円減少、セグメント利益は17百万円増加しております。

製造事業は、売上高80億95百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は5億9百万円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、外部顧客への売上高、セグメント利益の影響はありません。

その他兼業事業は、売上高は6億71百万円（前年同期比83.4%減）、セグメント利益は3億23百万円（前年同期比21.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、外部顧客への売上高は29億39百万円減少しております。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループでは、2019年5月に「中期経営計画2019（2019年度～2021年度）」を策定し、その実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。計画期間の殆どがウィズコロナとなる厳しい外部環境の下、収益力の強化は図れた一方で、成長分野であるPC建築や海外を含めた事業規模の拡大については、やや停滞したような結果となりました。

当社を取り巻く事業環境としては、コロナ禍で中断されていた民間設備投資の再開への期待感がありましたが、再開と同時に熾烈な受注競争が始まり、当年度後半には高騰する資材価格の影響が深刻なコスト高の懸念材料となっております。一方、土木事業では国土強靱化対策やインフラ設備の老朽化に伴う維持修繕工事が最盛期を迎えており、公共工事の発注量は引き続き高水準で推移していくことが期待されます。新設から維持修繕への質的变化で大きな転換期を迎えている中、労働人口の減少や多様な働き方といった社会情勢への対応、或いは地球環境に対する企業の取り組みの強化は今後益々強く求められるものと予想されます。

斯かる事業環境を鑑み、当社グループでは長期的な経営ビジョンを見直し、その実現に向けた「中期経営計画2022」を策定しました。環境や社会の変化を経営の重要課題に掲げ、当社グループとして持続可能な社会の実現に貢献できるよう事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期連結業績については、売上高1,110億円、営業利益49億50百万円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高1,003億円、営業利益41億円、経常利益42億円、当期純利益28億50百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、938億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少となりました。

流動資産は715億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億96百万円減少しております。主な要因として契約資産が334億45百万円、完成工事未収入金が185億3百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が532億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産は223億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加しております。主な要因として機械、運搬具及び工具器具備品が4億19百万円増加したことによるものであります。

負債合計は483億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億77百万円減少しております。

流動負債合計は381億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億47百万円減少しております。主な要因として契約負債が28億94百万円増加しましたが、未成工事受入金が35億19百万円、未払法人税等が17億96百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は101億97百万円となり前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加しております。主な要因として、退職給付に係る負債が1億33百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益45億39百万円の計上により455億33百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は25億99百万円（前年同期比は36億84百万円の使用）となりました。これは主に土木事業について、売上債権のうち大型工事の入金がほぼ好調に推移したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、11億50百万円（前年同期比70.5%増）となりました。これは主に賃貸用建物のリニューアル及び工場施設の更新等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は19億70百万円（前年同期比196.6%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より5億9百万円減少し、期末残高は99億47百万円となりました。

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率（%）	34.0	39.3	41.6	44.2	48.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.7	34.9	27.5	33.4	29.5
債務償還年数（年）	—	1.4	2.2	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	56.0	50.0	—	25.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2021年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは2019年度を開始年度とする「中期経営計画2019（2019年度～2021年度）」を策定しており、計画期間における配当性向については、25%から30%を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC（プレストレストコンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,456	9,947
受取手形・完成工事未収入金等	53,237	—
受取手形	—	719
電子記録債権	1,624	1,471
売掛金	—	1,175
完成工事未収入金	—	18,503
契約資産	—	33,445
未成工事支出金	3,505	2,852
その他の棚卸資産	1,832	1,362
未収入金	2,366	1,738
その他	937	472
貸倒引当金	△256	△180
流動資産合計	73,704	71,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,233	9,450
機械、運搬具及び工具器具備品	12,024	12,444
土地	8,709	8,697
リース資産	517	908
建設仮勘定	43	123
減価償却累計額	△16,401	△16,695
有形固定資産合計	14,126	14,929
無形固定資産		
無形固定資産	136	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724	2,721
破産更生債権等	1,168	1,170
繰延税金資産	1,674	1,531
退職給付に係る資産	2,042	2,052
その他	1,016	998
貸倒引当金	△1,169	△1,169
投資その他の資産合計	7,456	7,305
固定資産合計	21,719	22,354
資産合計	95,423	93,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,582	17,457
電子記録債務	6,950	6,455
短期借入金	6,616	6,008
未払法人税等	2,432	636
未成工事受入金	3,519	—
契約負債	—	2,894
賞与引当金	308	309
完成工事補償引当金	341	200
工事損失引当金	207	99
預り金	2,126	1,529
その他	3,293	2,541
流動負債合計	43,378	38,131
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	60	27
再評価に係る繰延税金負債	1,257	1,255
役員退職慰労引当金	114	84
株式報酬引当金	242	271
退職給付に係る負債	3,276	3,410
資産除去債務	253	254
その他	622	894
固定負債合計	9,828	10,197
負債合計	53,206	48,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	27,669	31,004
自己株式	△462	△395
株主資本合計	39,536	42,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,020
土地再評価差額金	1,921	1,917
為替換算調整勘定	△375	△288
退職給付に係る調整累計額	71	△55
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,594
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,216	45,533
負債純資産合計	95,423	93,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,219	109,639
売上高合計	117,219	109,639
売上原価		
完成工事原価	99,586	93,873
売上原価合計	99,586	93,873
売上総利益		
完成工事総利益	17,632	15,766
売上総利益合計	17,632	15,766
販売費及び一般管理費	9,236	9,148
営業利益	8,396	6,618
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	107
持分法による投資利益	—	22
受取ロイヤリティー	25	16
スクラップ売却益	26	37
物品売却益	4	11
受取保険金	106	24
その他	40	37
営業外収益合計	260	258
営業外費用		
支払利息	103	106
為替差損	6	—
持分法による投資損失	18	—
支払保証料	55	40
支払手数料	28	39
その他	22	42
営業外費用合計	234	228
経常利益	8,422	6,647
特別利益		
固定資産売却益	12	44
投資有価証券売却益	2	5
ゴルフ会員権償還益	4	50
その他	0	0
特別利益合計	20	101
特別損失		
固定資産除売却損	114	89
ゴルフ会員権評価損	49	—
投資有価証券評価損	—	3
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	50	0
その他	0	—
特別損失合計	215	108
税金等調整前当期純利益	8,227	6,640
法人税、住民税及び事業税	2,917	1,912
法人税等調整額	△281	187
法人税等合計	2,635	2,100
当期純利益	5,592	4,539
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,592	4,539

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	5,592	4,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△41
為替換算調整勘定	△25	44
退職給付に係る調整額	539	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	42
その他の包括利益合計	784	△81
包括利益	6,376	4,458
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,376	4,458
非支配株主に係る包括利益	0	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	23,019	△517	34,831
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			5,592		5,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				54	54
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,650	54	4,705
当期末残高	4,218	8,110	27,669	△462	39,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	764	1,927	△323	△467	1,901	0	36,732
当期変動額							
剰余金の配当					—		△947
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,592
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		54
土地再評価差額金の取崩					—		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	△6	△51	539	778	△0	778
当期変動額合計	297	△6	△51	539	778	△0	5,483
当期末残高	1,061	1,921	△375	71	2,679	0	42,216

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	27,669	△462	39,536
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	27,695	△462	39,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		67	67
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,309	66	3,376
当期末残高	4,218	8,110	31,004	△395	42,938

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	1,921	△375	71	2,679	0	42,216
会計方針の変更による累積的影響額							25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061	1,921	△375	71	2,679	0	42,242
当期変動額							
剰余金の配当							△1,234
親会社株主に帰属する当期純利益							4,539
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩		△4			△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41	—	87	△127	△81	0	△81
当期変動額合計	△41	△4	87	△127	△85	0	3,291
当期末残高	1,020	1,917	△288	△55	2,594	0	45,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,227	6,640
減価償却費	741	794
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益 (△は益)	18	△22
減損損失	50	0
ゴルフ会員権評価損	49	—
ゴルフ会員権償還益	—	△50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	△182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,388	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△30
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	2	28
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13	△141
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△81
受取利息及び受取配当金	△56	△107
支払利息	103	106
支払手数料	25	39
受取保険金	△106	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	102	45
有価証券売却損益 (△は益)	△2	8
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,801	△407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72	1,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697	△662
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△757	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△624
未収入金の増減額 (△は増加)	△233	628
未払金の増減額 (△は減少)	454	△273
預り金の増減額 (△は減少)	744	△596
その他	741	△77
小計	△2,744	6,165
利息及び配当金の受取額	56	107
利息の支払額	△102	△102
法人税等の支払額	△1,001	△3,596
保険金の受取額	106	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,684	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△722	△1,285
有形固定資産の売却による収入	21	85
投資有価証券の取得による支出	△2	△52
投資有価証券の売却による収入	48	35
貸付けによる支出	△1	—
ゴルフ会員権の償還による収入	—	50
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	△621
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,500	—
リース債務の返済による支出	△55	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△947	△1,234
その他	△73	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,027	△509
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	10,456
現金及び現金同等物の期末残高	10,456	9,947

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT.Wijaya Karya Komponen Beton

(2)持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

未成工事支出金・その他の棚卸資産（商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の棚卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、不動産収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

①土木事業及び建築事業

土木事業及び建築事業については、土木工事及び建築工事の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する構造物を総合的に施工管理し完成引渡することが履行義務であります。工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。工期がごく短期間の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下、「原価進捗度」という。）に基づき見積もっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しておりますが、土木事業及び建築事業の収益は、設計変更等に伴う工事契約の変更に関して、契約の当事者による契約変更の施工範囲の合意にも拘わらず、それに対応する価格の変更を決定していない場合には、当該契約変更による取引価格の変更を合理的に見積っております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②製造事業

製造事業については、コンクリート製品の製造及び販売が履行義務であります。コンクリート製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されますが、出荷時からコンクリート製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③その他兼業事業

その他兼業事業（不動産収入等を除く）は、不動産事業及び損害保険代理業等に係るサービス提供が主な履行義務であります。主として契約期間におけるサービス提供により履行義務が充足されることから、時の経過に応じて収益を認識しております。ただし、サービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、契約上の売先又は買先の代理人となり、当該履行義務の充足時に一時で収益を純額で認識しております。

収益は、代理人取引を除き、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、当社及び連結子会社は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにもとづき、当連結会計年度の期首において収益認識会計基準の適用開始の累積的影響を認識し、比較情報の修正再表示を行わない方法を適用しております。前連結会計年度における会計方針は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は82,081百万円であります。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

特定建設工事共同企業体に係る工事の会計処理

特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）に係る工事の会計処理はJVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりました。収益認識会計基準の適用に伴い、工期がごく短期間

の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。工期がごく短期間の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下、「原価進捗度」という。）に基づき見積もっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

また、設計変更等に伴う工事契約の変更に関して、契約の当事者による契約変更の施工範囲の合意にも拘わらず、それに対応する価格の変更を決定していない場合には、当該契約変更による取引価格の変更を合理的に見積っております。

2 代理人取引に係る収益認識

一部の連結子会社における資材販売等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に移転する商品を支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が9億72百万円、売上原価が9億90百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」で表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。

②時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1 取引の概要

役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末422百万円及び818,794株、当連結会計年度末355百万円及び665,840株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他の事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,916	41,005	1,529	768	117,219	—	117,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	139	6,857	3,280	11,284	△11,284	—
計	74,923	41,145	8,386	4,049	128,504	△11,284	117,219
セグメント利益 (売上総利益)	12,813	3,998	490	267	17,569	63	17,632
その他の項目 減価償却費	333	9	43	99	485	118	604

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,550	40,160	1,374	554	109,639	—	109,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	381	6,720	117	8,313	△8,313	—
計	68,644	40,542	8,095	671	117,953	△8,313	109,639
セグメント利益 (売上総利益)	11,312	3,715	509	323	15,861	△94	15,766
その他の項目 減価償却費	332	10	46	104	494	162	657

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,504	117,953
調整額（セグメント間取引消去）	△11,284	△8,313
連結財務諸表の売上高	117,219	109,639

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,569	15,861
調整額（セグメント間取引消去）	63	△94
販売費及び一般管理費	△9,236	△9,148
連結財務諸表の営業利益	8,396	6,618

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土木事業」の外部顧客への売上高は7億72百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。「建築事業」の外部顧客への売上高は72百万円減少、セグメント利益は17百万円増加し、「製造事業」の影響額はありません。「その他兼業事業」の外部顧客への売上高は代理人取引により1億27百万円減少、セグメント利益の影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	73,916	41,005	1,529	768	117,219

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	67,550	40,160	1,374	554	109,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を8百万円、建物・構築物の減損損失を41百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を0百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を0百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	105	—	—	—	105	—	—	105

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	85	—	—	—	85	—	—	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	906円36銭	974円37銭
1株当たり当期純利益金額	120円18銭	97円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	42,216	45,533
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	0	0
（うち非支配株主持分）	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額（百万円）	42,216	45,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	46,577	46,730

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度908千株、当連結会計年度755千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度818千株、当連結会計年度665千株であります。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	5,592	4,539
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	5,592	4,539
期中平均株式数（千株）	46,531	46,673

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度954千株、当連結会計年度812千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度865千株、当連結会計年度は722千株であります。

（注）3. （会計方針の変更）に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ0円54銭及び0円38銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,339	4,699
受取手形	296	240
電子記録債権	1,386	1,164
完成工事未収入金	49,774	17,423
契約資産	—	33,326
未成工事支出金	5,037	3,711
仕掛品	560	192
材料貯蔵品	23	22
前払費用	119	150
未収入金	2,337	1,751
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	700	700
従業員に対する短期債権	1	0
立替金	53	34
その他	330	221
貸倒引当金	△243	△164
流動資産合計	65,717	63,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,275	7,386
減価償却累計額	△3,977	△3,897
建物(純額)	3,298	3,488
構築物	1,438	1,551
減価償却累計額	△1,229	△1,207
構築物(純額)	209	343
機械及び装置	4,496	4,601
減価償却累計額	△3,963	△3,980
機械及び装置(純額)	533	621
車両運搬具	92	92
減価償却累計額	△92	△92
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,424	1,499
減価償却累計額	△1,260	△1,294
工具器具・備品(純額)	164	205
土地	7,366	7,351
リース資産	611	977
減価償却累計額	△312	△405
リース資産(純額)	299	572
建設仮勘定	50	108
有形固定資産合計	11,921	12,690
無形固定資産	27	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,246	2,268
関係会社株式	1,023	1,023
出資金	0	0
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	2	0
破産更生債権等	1,089	1,104
差入保証金	645	641
繰延税金資産	1,393	1,144
前払年金費用	1,734	1,917
その他	219	196
貸倒引当金	△1,090	△1,103
投資その他の資産合計	7,331	7,262
固定資産合計	19,280	19,980
資産合計	84,997	83,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,337	1,735
電子記録債務	6,950	6,455
工事未払金	12,261	12,698
短期借入金	6,500	6,000
リース債務	72	120
未払金	1,309	1,033
未払費用	254	262
未払法人税等	2,137	478
契約負債	3,359	2,775
預り金	1,970	1,340
賞与引当金	242	239
完成工事補償引当金	341	200
工事損失引当金	142	58
その他	1,210	749
流動負債合計	39,089	34,149
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	219	464
再評価に係る繰延税金負債	1,257	1,255
退職給付引当金	2,416	2,534
株式報酬引当金	242	271
資産除去債務	253	254
その他	321	335
固定負債合計	8,710	9,115
負債合計	47,800	43,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,407	25,333
利益剰余金合計	22,407	25,333
自己株式	△462	△395
株主資本合計	34,274	37,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,006
土地再評価差額金	1,921	1,917
評価・換算差額等合計	2,922	2,924
純資産合計	37,196	40,191
負債純資産合計	84,997	83,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	103,390	97,234
兼業事業売上高	2,529	1,394
売上高合計	105,919	98,628
売上原価		
完成工事原価	89,152	84,486
兼業事業売上原価	2,284	1,224
売上原価合計	91,436	85,710
売上総利益		
完成工事総利益	14,238	12,747
兼業事業総利益	245	170
売上総利益合計	14,483	12,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239	205
従業員給料手当	3,050	2,860
賞与引当金繰入額	55	57
退職給付費用	194	130
株式報酬引当金繰入額	83	68
法定福利費	495	485
福利厚生費	216	226
修繕維持費	9	0
事務用品費	82	95
通信交通費	246	257
動力用水光熱費	21	23
調査研究費	570	630
広告宣伝費	79	60
交際費	73	57
寄付金	42	28
地代家賃	259	271
貸倒引当金繰入額	20	△63
減価償却費	102	101
租税公課	430	430
保険料	32	33
雑費	1,171	1,314
販売費及び一般管理費合計	7,478	7,277
営業利益	7,004	5,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	396	408
受取賃貸料	74	65
受取ロイヤリティー	27	19
物品売却益	20	14
為替差益	—	2
その他	34	35
営業外収益合計	557	549
営業外費用		
支払利息	95	102
支払保証料	54	39
為替差損	6	—
支払手数料	28	39
その他	17	38
営業外費用合計	202	218
経常利益	7,360	5,971
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	2	0
ゴルフ会員権償還益	4	50
その他	0	0
特別利益合計	8	61
特別損失		
固定資産除売却損	94	109
投資有価証券評価損	—	3
ゴルフ会員権評価損	49	—
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	50	0
特別損失合計	194	128
税引前当期純利益	7,173	5,904
法人税、住民税及び事業税	2,434	1,542
法人税等調整額	△298	233
法人税等合計	2,135	1,775
当期純利益	5,038	4,128

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,046	16.9	13,439	15.9
労務費		1,162	1.3	1,269	1.5
外注費		48,644	54.6	45,966	54.4
経費		18,229	20.4	17,182	20.3
(うち人件費)		(6,737)	(7.6)	(6,550)	(7.8)
振替部材費		6,069	6.8	6,627	7.9
計		89,152	100.0	84,486	100.0

脚注 (1)原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2)振替部材費は請負工事契約に基づく工事中部材を工場で生産した原価であります。

兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		349	39.1	275	40.9
労務費		261	29.2	205	30.6
(うち労務外注費)		(189)	(21.2)	(130)	(19.4)
経費		284	31.7	192	28.5
(うち減価償却費)		(14)	(1.6)	(17)	(2.6)
当期総製造費用		895	100	674	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,604		560	
他勘定への振替高		466		549	
計		2,033		685	
期末仕掛品たな卸高		560		192	
当期製品仕入高		591		529	
当期製品製造原価		2,064		1,022	
不動産事業売上原価		219		201	
兼業事業売上原価 計		2,284		1,224	

脚注 (1)原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消耗費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2)(注)他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	466百万円	549百万円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	18,311	18,311	△517	30,123	
当期変動額									
剰余金の配当				－	△947	△947		△947	
当期純利益				－	5,038	5,038		5,038	
自己株式の取得				－		－	△0	△0	
自己株式の処分				－		－	54	54	
土地再評価差額金の取崩				－	6	6		6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		－		－	
当期変動額合計	－	－	－	－	4,096	4,096	54	4,151	
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	22,407	22,407	△462	34,274	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	717	1,927	2,645	32,768
当期変動額				
剰余金の配当			－	△947
当期純利益			－	5,038
自己株式の取得			－	△0
自己株式の処分			－	54
土地再評価差額金の取崩			－	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	△6	276	276
当期変動額合計	282	△6	276	4,427
当期末残高	1,000	1,921	2,922	37,196

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	22,407	22,407	△462	34,274
会計方針の変更による累積的影響額					25	25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	22,432	22,432	△462	34,299
当期変動額								
剰余金の配当					△1,232	△1,232		△1,232
当期純利益					4,128	4,128		4,128
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分				-			67	67
土地再評価差額金の取崩					4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,900	2,900	66	2,967
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	25,333	25,333	△395	37,267

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,000	1,921	2,922	37,196
会計方針の変更による累積的影響額				25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,921	2,922	37,222
当期変動額				
剰余金の配当				△1,232
当期純利益				4,128
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				67
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△4	1	1
当期変動額合計	5	△4	1	2,969
当期末残高	1,006	1,917	2,924	40,191

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受 注 高	土木事業	80,221	63.5	77,799	69.1	△2,421	△3.0
	建築事業	43,887	34.7	32,859	29.2	△11,028	△25.1
	製造事業	1,529	1.2	1,374	1.2	△154	△10.1
	その他兼業事業	768	0.6	554	0.5	△214	△27.9
	合計	126,407	100.0	112,588	100.0	△13,818	△10.9
売 上 高	土木事業	73,916	63.0	67,550	61.6	△6,366	△8.6
	建築事業	41,005	35.0	40,160	36.6	△844	△2.1
	製造事業	1,529	1.3	1,374	1.3	△154	△10.1
	その他兼業事業	768	0.7	554	0.5	△214	△27.9
	合計	117,219	100.0	109,639	100.0	△7,580	△6.5
利 益	土木事業	13,398	76.0	11,856	75.1	△1,541	△11.5
	建築事業	3,919	22.2	3,635	23.1	△283	△7.2
	製造事業	75	0.4	73	0.5	△1	△2.4
	その他兼業事業	239	1.4	200	1.3	△39	△16.4
	合計	17,632	100.0	15,766	100.0	△1,866	△10.6